

MS & ADホールディングス 電話会議（2013年8月9日開催） 2013年度第1四半期決算説明会 質疑応答要旨

2013年8月9日に実施したIR電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。

Q1：三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、それぞれの自動車保険の状況についてお伺いします。資料10を見ると、三井住友海上については、EI 損害率が前期比で3ポイント低下しています。昨年度も第1四半期のインカードロスは大きかったものの、昨年度下半期以降、順調に損害率が下がってきているように思います。他方、あいおいニッセイ同和損保については、資料13を見ると、EI 損害率は前期比で0.7ポイントの低下にとどまっており、事故発生件数の減り方もペースダウンしているようにも見えます。これらの要因、及び、この状況を踏まえて通期の見通しをどのようにみているかを教えてください。

A1：三井住友海上については、簡便法による支払備金計算を行っており、4月～6月に実際に発生した損害を積み上げたものではなく、昨年度の損害率をもとにインカードロスを算出していますが、料率改定を続けてきた結果、損害率が着実に低下してきており、これが第1四半期にも反映されたものと言えます。なお、中間決算・年度決算時ほどの精度はありませんが、4月～6月の事故状況等に基づき算出している社内管理用のインカードロスの数字を見ても、概ね、期初の通期予想の想定に沿って推移していると見ています。あいおいニッセイ同和損保については、実際に発生した損害の積み上げにより支払備金を算出しており、概ね実勢を反映していると考えています。期初の通期予想では2.4ポイントの損害率の低下を見込んでいたのに対し、第1四半期では、自然災害除きのEI 損害率が前年同期比で0.7ポイントの低下となりましたが、期初の想定に沿ったものと見ています。

<訂正>

2013年度通期業績の期初予想について、電話会議の席上で、あいおいニッセイ同和損保の自動車保険 EI 損害率（除く損害調査費）の想定を1.4ポイントの低下とご説明いたしましたが、正しくは2.4ポイントの低下を見込んでおります。お詫びして訂正いたします。

Q2：自動車保険以外の火災保険や海上保険について、EI 損害率の変動の主な要因を教えてください。変動は主に大口ロスによるものとの理解でよいでしょうか？

A2：三井住友海上について、自然災害影響を除いたベースでは、火災保険の損害率が前期比上昇している要因は、簡便法により過去の損害率に基づいて支払備金を算出していることが関係しています。2011年度と2012年度は、雪害が例年よりも多かったこともあり損害

率が高くなっていますが、今年度のインカードロスは、このような損害率の高かった年の損害状況を反映して算定していることが影響しています。また、もう1つの要因として、円安の影響により、外貨建支払備金の円換算額が大きくなったことがあります。

他方、海上保険については、大口事故が発生し、19.7ポイント損害率が高くなる結果となりました。

Q 3 : 資料1に掲載されている海外保険子会社の当期純利益は、前年同期の68億円から94億円へと増加していますが、昨年度及び今年度の自然災害によるインカードロスは、それぞれいくら含まれているのでしょうか。

A 3 : 海外保険子会社の当期純利益は、資料7に示す通り、アジア地域で6億円、欧州地域で8億円、米州地域で△2億円、再保険で14億円の増減となりました。特に再保険での増加が大きいです。自然災害の発生が前期に比べて少なかったことが増益の要因となっています。なお、個別に名前を挙げて管理するような特段の大口ロスはありませぬ。

Q 4 : 自動車保険の保険金単価の上昇の要因についてですが、従来のご説明通り、部品の単価アップによるものと考えておられるのでしょうか？ 新等級制度の導入により少額事故の請求が抑制されていることによる部分もあると考えておられるのでしょうか。

A 4 : 等級制度改定によってお客さまの安全意識が高まったことで、事故件数が減少し、少額クレームが減っていることが、保険金単価の上昇に影響している部分もあると思います。他方で、やはり、電子部品など高度な部品が組み込まれるようになっていることや、修理のための工賃の上昇などによる単価上昇による要因もあり、この双方の要因が相俟って、単価の上昇につながっているものと捉えております。

Q 5 : 三井住友海上のタイ洪水の支払いに関して、第1四半期末で既に約200億円の支払備金を取り崩されており、支払備金残高は557億円ですが、このペースで支払が進めば、期初に予定されている通り全額の支払いが可能と思われまふ。この分の異常危険準備金を取り崩しになると、通期の利益はさらに上ぶれるということになるのでしょうか。

A 5 : 支払備金の取崩額は203億円ですが、支払額は143億円であり、損害額が当初の見込みより少なくなったために減額している部分もあります。このため、支払備金の取崩全額が異常危険準備金の取崩し対象になるものではありません。また、年度内に全額お支払することが目標ではありますが、お支払いにはお客さまとの合意が必要であることもあり、期末までに全額のお支払いが完了するかどうかはまだ不透明な部分があります。

Q 6 : 自然災害について、第1四半期は大きな損害はなかったということでしたが、7月－8月には局所的な大雨や隅田川の花火大会の中止などが報じられています。これらによる火災保険や新種保険（イベント保険など）の支払いの発生状況などについて教えてください。

A 6 : 7月以降の自然災害については、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保とも、それぞれ

れ損害が発生していますが、数十億円規模のものではなく、数億円規模となっています。イベント中止保険については、特に申し上げるような大きな損害の認識はありません。

Q 7 : 連結純利益がかなり好調ですが、この要因は資産運用が好調であることによるものでしょうか。

A 7 : 資産運用面での前年同期比からの改善の大きな要因としては、有価証券評価損が小さかったことが挙げられます。この点については、期初計画でも大きな評価損は見込んでおらず、概ね計画通りといえます。ネット利配については、単体ベースでは子会社の配当が増えていることなどが増加の主な要因となっていますが、それ以外は概ね想定ライン上です。また、政策株式について、今年度は約1,000億円の売却を予定し、6月末時点までに295億円を売却しましたが、これに伴う有価証券売却益が出ました。今後も政策株式の売却は目標達成に向け、着実に進めてまいります。

Q 8 : ネット利配については、外国証券の増加が大きいようですが、為替の影響はどの程度含まれているのでしょうか。

A 8 : 三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保における利息および配当金収入の増加の主な要因は、海外子会社からの配当の増加、国内株式からの配当の増加および外国投資信託の解約によるものです。為替の影響による内訳数字は手元にありませんが、この影響はあまり大きくないとみています。

Q (更問い) : 子会社配当については連結消去の対象となると思いますが、子会社配当の増加額はどの程度でしょうか？

A : 主に三井住友海上の海外子会社からの配当が増加しておりますが、その増加額は37億円です。

Q 9 : 政策株式の売却が進捗しているようですが、このまま進捗していくと、計画値よりも多くの株式を売却することになるのでしょうか。

A 9 : 2011年度からの3年間で3,000億円を売却するという現在の計画をまず仕上げることを目標にしており、現時点では、上振れを含めて計画の変更は見込んでおりません。

Q 10 : 海外事業についてお伺いします。アジア損保の正味収入保険料について、現地通貨ベースではどの程度の増収率になっているのでしょうか。また、期初会社計画と比べて現在の進捗のペースをどう見ているのでしょうか。第2四半期以降の見通しに変化はあるのでしょうか。

A 10 : 現地通貨ベースで見ると、アジア地域の正味保険料の増収率は7%となっています。期初計画においても、アジア地域については高い目標値をおいていたこともあり、計画対比では中華圏がやや進捗が遅れています。

社内管理用の第 1 四半期の数字との対比では、9 億円ほど進捗が遅れている状況です。見通しの変化については現時点で特に申し上げることはありません。

Q 1 1 : グループコア利益とその内訳を教えてくださいませんか。

A 1 1 : グループコア利益は 7 7 1 億円です。その内訳は、国内保険事業で 5 7 1 億円、国内生保事業で 8 1 億円、海外事業で 1 0 9 億円、金融サービス事業／リスク関連事業で 9 億円となっています。

Q (更問い) : 計画対比でかなり高い進捗率ですが、通期計画の変更はないでしょうか。

A : 現時点では順調に進捗していますが、まだこの後に台風シーズンも控えており、通期計画に関しては変更する段階にはないと考えています。

Q 1 2 : 機能別再編について、現時点でアップデートしていただける情報はあるでしょうか。

A 1 2 : 機能別再編については、従前申し上げております 11 月を目処とするスケジュールに沿って現在精査を進めているところです。

Q 1 3 : 2 0 1 3 年度通期の当期純利益が上ぶれる可能性が出てきていますが、これは異常危険準備金を積み増すいいチャンスでもあると考えますが、最終的には当期純利益を計画値から上方修正せずに、余った部分で異常危険準備金を積み増す可能性があるのでしょうか。

A 1 3 : 自然災害については台風シーズンがこれからでもあり、その状況を見てからでなければなんとも判断ができない状況です。今後の状況を見て、考えていきたいと思えます。

以上